

2020. 1

JSS MONTHLY REPORT

特集【マリ・ニジェール・ブルキナファソ】 西アフリカを席巻するイスラム武装勢力

I 世界情勢

- 1 【コンゴ民主共和国】 前大統領の政権復帰の動きによる情勢悪化の兆し . 6
- 2 【中東地域】 イランによる対米報復の選択肢と今後の関連リスク 10

II 世界の治安情勢

- 【スペイン】 マドリードやバルセロナで強窃盗が増加 15

III 世界の犯罪組織

- 【メキシコ】 苛烈な「麻薬戦争」下で殺人が3年連続過去最多 20

IV 世界のテロ情勢

- 【フィリピン】 首都圏等にも潜在するイスラム過激派の脅威 27

J S S M O N T H L Y R E P O R T

(1月号の項目とその要旨)

特集 **【マリ・ニジェール・ブルキナファソ】** 「西アフリカを席卷するイスラム武装勢力」 (本文 1頁)

西アフリカでは、「イスラム・マグレブのアルカイダ (AQIM)」などのイスラム武装勢力が結成した連合体「イスラムとムスリムの支援団 (JNIM)」や「大サハラのイスラム国 (ISGS)」などの武装勢力が国境を跨いで、国連軍や国軍、外国権益などを標的としたテロを繰り返している。

同地域における2019年のテロによる死傷者数は900人を超え、統計を取り始めた1990年以降で最悪の数値を更新した。

これらの武装勢力は、活動資金獲得のために外国人誘拐や活動範囲の一層の拡大が危惧される。

I 世界情勢

(1) **【コンゴ民主共和国】** 「前大統領の政権復帰の動きによる情勢悪化の兆し」 (本文 6頁)

フェリックス・チセケディ大統領は昨年1月の就任以来、積極的な外交を展開して一定の評価を得ているものの、18年間にわたって政権の座に君臨したジョセフ・カビラ前大統領が、政権交代後も閣僚、上下両院、州議会、国軍など主な権力機構への影響力を維持し続けているため、国内ではリーダーシップを発揮できていない。

カビラ前大統領や野党有力者らは、早くも2023年の次期大統領選挙に向けて準備を進めている。政権復帰を狙うカビラ前大統領が今後、チセケディ大統領率いる政党連合「変革への指針 (CACH)」や野党勢力に様々な圧力をかけることで情勢が悪化することも危惧される。

(2) **【中東地域】** 「イランによる対米報復の選択肢と今後の関連リスク」 (本文 10頁)

去る1月3日 (金)、イランのイスラム革命防衛隊 (IRGC) の精鋭コッズ部隊を率いるカーセム・ソレイマニ将軍が、イラクのバグダッド国際空港で米軍による攻撃によって殺害された。これを受け、イランの最高指導者ハメネイ師やロウハニ大統領らが米国への報復を宣言し、イラン・米国間の緊張が一気に高まっている。

イランは報復として、イラク・シリアのシーア派勢力やコッズ部隊による攻撃などを行う可能性があり、米国との報復の連鎖による軍事衝突に発展する可能性も危惧される。

また、中東地域以外でも、反米テロのリスクが高まっている。

II 世界の治安情勢

【スペイン】「マドリードやバルセロナで強窃盗が増加」

(本文 15頁)

スペイン内務省が公表している犯罪統計によれば、昨年1月～9月に首都マドリードや北東部カタルーニャ州の州都バルセロナで強窃盗の発生件数が前年同期比で増加した。

バルセロナでは昨年の夏以降、金品狙いの犯罪で被害者が重傷を負うケースのほか、少年5人～8人組がターゲットを取り囲んで貴重品を奪う手口の路上強盗が続発し、邦人や外国政府高官の被害も確認されている。

III 世界の犯罪組織

【メキシコ】「苛烈な「麻薬戦争」下で殺人が3年連続過去最多」

(本文 20頁)

2018年12月に就任した左派のロペス・オブラドール大統領は、文民統制の新治安部隊「国家警備隊 (GN)」の創設を柱とする治安対策を推進しているが、麻薬組織間の抗争多発などによって2019年の全国の故意殺人の発生件数は前年比1.0%増の2万9,401件、被害者数は3万4,582人に達し、いずれも過去最多記録を更新した。

さらに昨年10月以降、各地で麻薬組織による重大事件が続発し、政府と治安当局の威信が揺らいでいる。

現政権下で治安が劇的に改善する見込みは薄いので、麻薬組織絡みの銃撃戦等への巻き添え被害防止策を継続することが肝要である。

IV 世界のテロ情勢

【フィリピン】「首都圏等にも潜在するイスラム過激派の脅威」

(本文 27頁)

フィリピン南部では、反政府武装勢力対策として2017年5月から布告されていた戒厳令が昨年末をもって全面解除されたが、「イスラム国 (IS)」系のイスラム過激派などによるテロの脅威は依然として解消していない。

マニラ首都圏においても、年明け早々からイスラム過激派が相次いで逮捕されているので、来る1月9日 (木) にマニラ市で催される「ブラック・ナザレ祭」をはじめ、キリスト教の祝祭やその他の各種行事等を狙ったテロの危険性を認識し、リスク回避に努める必要がある。

別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」(2020/2/1～2/29)

特 集

【マリ・ニジェール・ブルキナファソ】 ～ 西アフリカを席卷するイスラム武装勢力 ～

西アフリカでは、「イスラム・マグレブのアルカイダ（AQIM）」などのイスラム武装勢力が結成した連合体「イスラムとムスリムの支援団（JNIM）」や「大サハラのイスラム国（ISGS）」などの武装勢力が国境を跨いで、国連軍や国軍、外国権益などを標的としたテロを繰り返している。

同地域における2019年のテロによる死傷者数は900人を超え、統計を取り始めた1990年以降で最悪の数値を更新した。

これらの武装勢力は、活動資金獲得のために外国人誘拐や活動範囲の一層の拡大が危惧される。

1. テロ情勢が悪化の一途、最悪の死傷者数を更新

マリでは2017年3月、同国の内戦に乗じて台頭したイスラム武装勢力「イスラム・マグレブのアルカイダ（AQIM）」が中核となって同組織派から派生した「ムラビトゥーン」や分離独立派のトゥアレグ系イスラム武装勢力「アンサール・ディーン（AD）」、地元武装勢力の「マシンナ解放戦線（MLF）」による連合体「イスラムとムスリムの支援団（JNIM）」を結成してテロを頻発させているほか、「大サハラのイスラム国（ISGS）」がニジェールから越境してテロを仕掛けている。

ニジェールでは、ISに忠誠を誓っているISGSや「ボコ・ハラム（BH）」のほか、JNIMがマリから越境してテロを繰り返している。

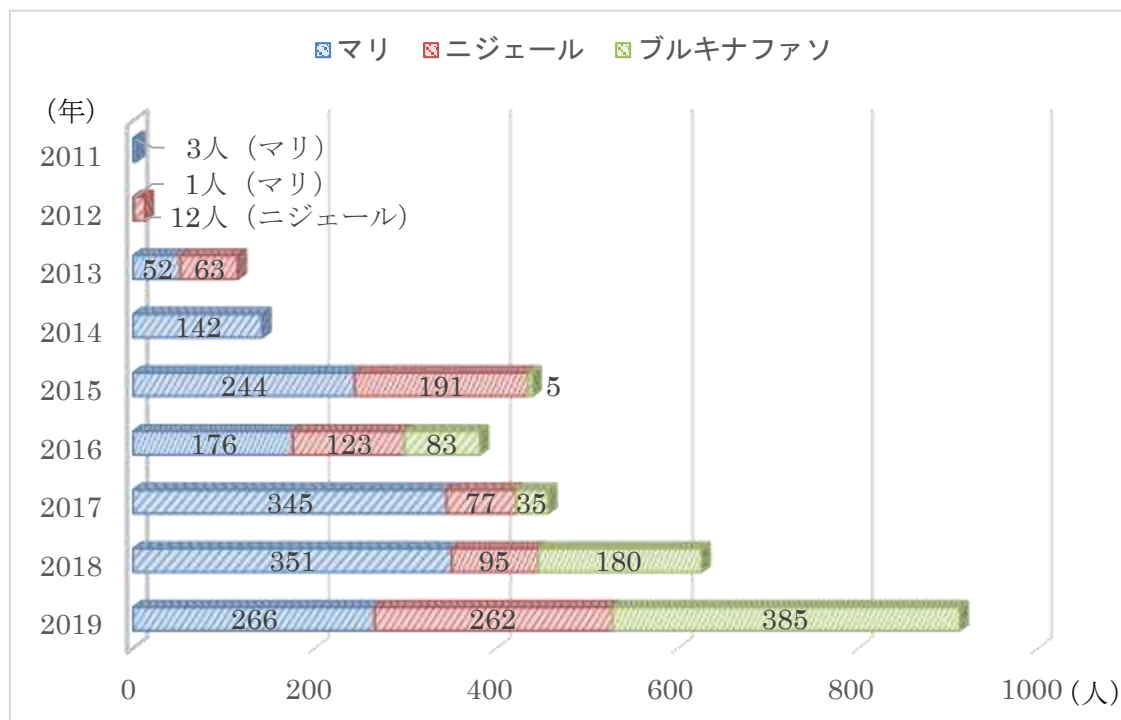
ブルキナファソでは、イスラム武装勢力「アンサール・アル・イスラム（AI）」のほか、JNIMやISGSが隣国から浸透してテロを頻発させている。

JSS独自集計によると、西アフリカ3か国におけるテロ死傷者数の推移は下図のとおりであり、マリ政府から要請を受けた旧宗主国のフランスや「国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）」、隣国ニジェールやブルキナファソなど近隣5か国が軍事介入したことなどから、2016年には一旦減少した。

しかし、前述のJNIMの結成やISがシリア・イラクから転移したことなどから、2019年は、前年比で56%増となり、統計を取り始めた1990年以降で最悪の数値を更新した。

とりわけ、ニジェールやブルキナファソでは、ISが2017年にイラクとシリアの拠点を相次いで失って以降、テロが激増している。

〔西アフリカ3か国におけるテロ死傷者数の推移〕

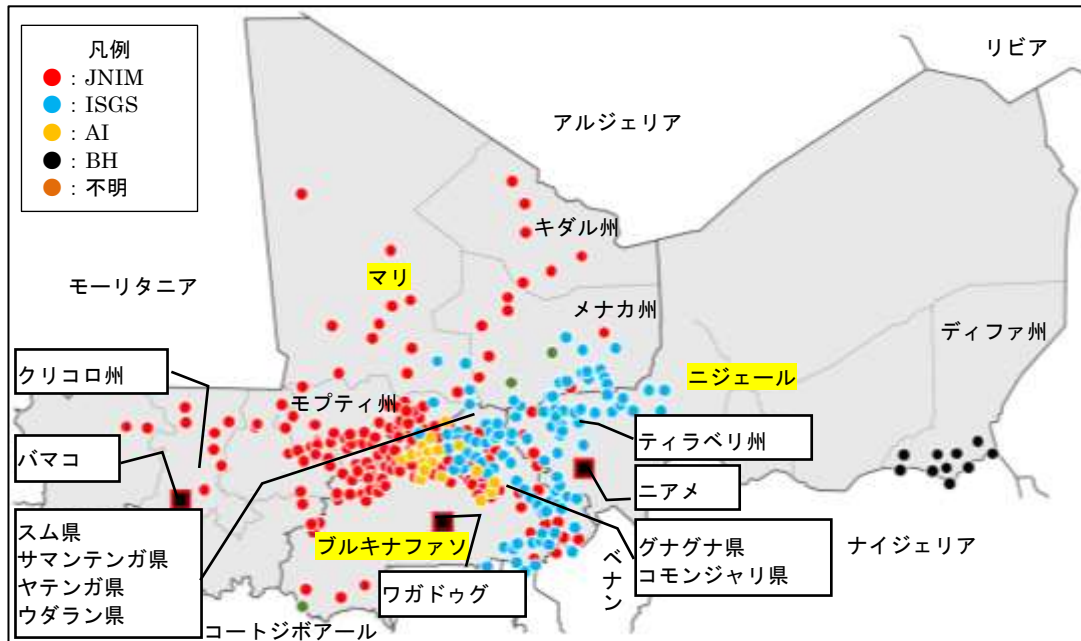


2. ISの巣窟となった西アフリカ3か国

西アフリカ3か国の武装勢力は下図のとおり、出自の国を中心にテロを繰り返しているものの、JNIMのほか、ISGSが隣国の内陸部まで活動範囲を拡大させている。

とりわけ、ブルキナファソでは、JNIMとISGSが越境し居座っているほか、隣国のベナンやコートジボアールなど周辺国の国境付近でもテロが発生している。

〔西アフリカ3か国の主要なテロ発生場所（2019年）〕



※JSS独自集計および「Africa Center for Strategic Studies」の資料などを基に作成

2019年に3か国で発生した死者10人以上のテロ事件を見ると、国連軍や国軍狙いのテロがほとんどであるが、外国企業の車列や鉱山、配給物資のトラックなども襲撃している。

〔マリにおけるテロ事例〕

- 1月20日：北東部キダル州が「国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）」のチャド軍拠点を襲撃（10人死亡、25人負傷）
- 3月17日：中部モプティ州でJNIMが国軍宿営地を襲撃（23人死亡）
- 4月21日：首都バマコ近郊のクリコロ州でJNIMが国軍基地を襲撃（11人死亡）
- 9月 3日：モプティ州で走行中の60人乗りのバスが地雷に接触（14人死亡、24人負傷）
- 9月30日：モプティ州でイスラム武装勢力「アンサール・アル・イスラム（AI）」が国軍宿営地2か所を襲撃（38人死亡）
- 11月 1日：東部メナカ州のニジェールとの国境付近でISGSが国軍拠点を襲撃（50人死亡）
- 11月18日：メナカ州でISGSがパトロール中の国軍とニジェール軍の共同部隊を襲撃（30人死亡、30人負傷）

〔 ニジェールにおけるテロ事例 〕

- 5月14日：西部ティラベリ州でISGSが国軍の車列を襲撃（28人死亡）
7月 1日：ティラベリ州でISGSが国軍基地を襲撃（18人死亡）
10月29日：東部ディファ州でBHが国軍基地を襲撃（12人死亡、8人負傷）
12月10日：ティラベリ州でISGSが国軍宿営地を襲撃（71人死亡、12人負傷）

〔 ブルキナファソにおけるテロ事例 〕

- 1月26日：北部スム県で不明武装集団が村を襲撃（10人死亡、2人負傷）
2月 4日：北部ヤテンガ県で不明武装集団が村を襲撃（14人死亡）
9月 8日：サンマテンガ県の路上で爆弾が爆発（15人死亡、6人負傷）
9月 8日：サンマテンガ県で不明武装集団が配給物資を乗せたトラックを襲撃（14人死亡）
10月 4日：スム県で不明武装集団が金鉱山を襲撃（20人死亡）
10月11日：北部ウダラン県で不明武装集団がモスクを襲撃（16人死亡、2人負傷）
11月 6日：東部グナグナ県で不明武装集団がカナダ系鉱山会社の車列を襲撃（37人死亡、60人負傷）
12月 1日：東部コモンジャリ県で不明武装集団が教会を襲撃（14人死亡）
12月24日：スム県で不明武装集団が村を襲撃（42人死亡）
12月25日：スム県で不明武装集団がパトロール中の国軍を襲撃（11人死亡）
12月31日：スム県で不明武装集団が憲兵隊の宿営地を襲撃（10人死亡）

3. 国境を跨ぐ外国人誘拐ビジネス

西アフリカ3か国では外国人誘拐事件が多発しており、地元ギャングが地元で外国人を誘拐し、最終的にはJNIMなどの武装勢力に人質を売り渡すケースもある。

マリでは、2016年12月24日に北東部のガオ州でスイス人NGO職員が、2017年2月7日には南部のシカソ州でコロンビア人修道女がそれぞれ誘拐され、2018年6月13日に人質2人が揃ってビデオに登場した（2人とも未解放）。

ニジェールでも、2016年10月14日に中部のタウア州の米国人NGO職員宅を武装集団が襲撃して警備員2人を射殺し、米国人1人を誘拐した（未解放）。2018年4月11日には、西部のマリ国境近くで移動中のNGO車両を武装集団が襲撃し、ドイツ人職員1人を誘拐した。9月17日には南部のブルキナファソとの国境近くでイタリア人神父が誘拐された（消息不明）。

ブルキナファソでも外国人誘拐が続発しており、昨年1月15日には北東部ヤガ県のカナダ資本の鉱山会社「プログレス・ミネラルズ」の採掘場を十数人の武装集団が襲撃し、カナダ人社員1人が拉致され、17日にニジェールの国境地帯で遺体とな

って発見された。4月12日頃には、隣国ベナンにバスで移動中の米国人と韓国人1人が武装集団に誘拐された。5月1日頃には、ベナンの国境地域にあるパンジャリ公園を観光に訪れていたフランス人2人が誘拐され、現地ガイドが射殺体で発見された。5月9日、仏軍特殊部隊の救出作戦により前述のフランス人2人と米国人1人、韓国人1人の全員が解放されたが、その際に隊員2人が銃撃戦で死亡した。

4. 仏軍等が掃討作戦強化、周辺国にもテロ波及のおそれ

JNIMやISなどのイスラム武装勢力は、欧米を含む駐留部隊の排除を狙っており、今後もMINUSMAや国軍への襲撃を継続するほか、首都においても外国権益や国軍、外国人が利用するレストランなど警備の緩いソフトターゲットを狙ったテロを企図することは疑いない。また、引き続き、資金獲得のための外国人誘拐を企てることも確実である。

したがって、西アフリカ3か国では、テロや外国人誘拐が頻発している首都以外の地域への出張を引き続き見合わせる必要があるほか、首都においても出張者が被害に巻き込まれないよう、現地の事情に詳しい者によるフルアテンドやエスコート体制の確保など、包括的な安全対策の実施が重要である。

現時点では、JNIMやISのテロは3か国にとどまっており、周辺国に波及していないものの、それぞれの武装勢力が競うように活動範囲を拡大していることや、仏軍が昨年12月23日にマリで無人機による空爆作戦を開始したことなどから、2013年のアルジェリア・イナメナスのガス田襲撃・占拠事件のように、仏軍の撤退や身代金誘拐を目的に多国籍企業を攻撃する可能性も想定した上で、警備対策を再点検する必要がある。

1 【コンゴ民主共和国】 ～ 前大統領の政権復帰の動きによる情勢悪化の兆し ～

フェリックス・チセケディ大統領は昨年1月の就任以来、積極的な外交を展開して一定の評価を得ているものの、18年間にわたって政権の座に君臨したジョセフ・カビラ前大統領が、政権交代後も閣僚、上下両院、州議会、国軍など主な権力機構への影響力を維持し続けているため、国内ではリーダーシップを発揮できていない。

カビラ前大統領や野党有力者らは、早くも2023年の次期大統領選挙に向けて準備を進めている。政権復帰を狙うカビラ前大統領が今後、チセケディ大統領率いる政党連合「変革への指針（CACH）」や野党勢力に様々な圧力をかけることで情勢が悪化することも危惧される。

1. 徐々に高まるチセケディ大統領への不満

コンゴ民主共和国（旧称：ザイール、以下DRコンゴ）では、来る1月24日（金）にフェリックス・チセケディ大統領（56歳）の就任1周年を迎える。



最大野党「民主社会進歩連合（UDPS）」から出馬したチセケディ氏は、2018年12月に実施された大統領選挙（任期5年）で勝利し、1960年 [チセケディ大統領] の独立以来初の選挙による政権交代を実現させた。

チセケディ大統領は、就任した昨年1月24日から10月末までに、カビラ前政権下で不当に拘束された政治犯など約1,000人を釈放するなど、国民の政治的権利を抑圧してきた前政権との違いを際立たせている。

また、外交面では、近年悪化していたベルギー、フランス、米国などとの関係を改善するなど、積極的な外交を展開した。特にベルギーとの関係悪化を受けて2018年2月以来閉館していた在アントワープ・DRコンゴ総領事館と在ルブンバシ・ベルギー総領事館の再開、フランスのエマニュエル・マクロン大統領にDRコンゴ東部で活動している反政府武装勢力掃討のための軍事的支援を確約させたことなどに関しては、一定の評価を受けている。

一方、国内政策に関して国民からは、「公約した国民の生活水準の向上、経済成長に向けた経済改革、法制度改革などに改善が見られない」、「東部の北キブ州、南キブ州、イトゥリ州で流行しているエボラウイルス感染症（EVD）の封じ込めに依然として成功していない」などといった不満の声が徐々に高まっている。

2. 政権交代後も影響力を維持し続けるカビラ前大統領

ジョセフ・カビラ前大統領（48歳）は、2001年1月から昨年1月までの18年間にわたって権力の座に君臨し、野党勢力を徹底的に弾圧するなどして強権体制を構築した。政権交代後も閣僚、上下両院、州議会、国軍などの主な権力機構への影響力を維持し続けている。



2018年12月の大統領選挙と同時に実施された下院選挙（定数500議席）では、カビラ前大統領が実質的に率いる与党「復興と民主主義のための人民党（PPRD）」を代表政党とする与党政党連合「コンゴ統一戦線（FCC）」が341議席を獲得し、全議席の3分の2以上を占めた。

〔政党連合別の主な下院選挙結果〕

連合名	議席数
与党連合 「コンゴ統一戦線（FCC）」	341議席
野党連合「ラムカ（Lamka：リンガラ語で『目覚めよ』の意）」	112議席
野党連合 「変革への指針（CACH）」	47議席

昨年3月に実施された上院選挙（定数108議席、任期5年）では、全国の州議会議員780人（ほとんどがFCCに所属）が投票する間接選挙制であったことから、FCCが全体の9割以上に相当する99議席を獲得したほか、4月の州知事・副知事選挙でも多数派を占めた。

9月3日には、チセケディ大統領がカビラ前大統領と協議を重ねてようやく組閣を正式に発表した。全部で66ある大臣・副大臣のポストのうち、カビラ派が約3分の2に相当する43人を占めたのに対し、チセケディ派は23人であった。

また、新首相にはPPRDのシルヴェストル・イルンガ氏（コンゴ国営鉄道前総裁）が任命されたほか、国軍上層部に対してもカビラ前大統領が現在も強い影響力を維持している。

3. 政権復帰を目指すカビラ前大統領

昨年の大統領選挙は、本来は2016年に実施される予定であったが、大統領の連続3選を禁止する憲法規定により退任する筈であったカビラ大統領（当時）が何度も延期

させ、その度に首都キンシャサをはじめ主要都市で多数の死傷者を伴う大統領退陣要求デモが続発した。

そうした経緯もあって、カビラ前大統領は政権交代後にメディアや公の場所にはほとんど姿を見せず今後の政治活動などにも言及してこなかったが、昨年10月23～24日に同人の地元である南東部の上カタンガ州の州都ルブンバシで実施されたPPRDの党大会で、同党の新党首に就任することが決定された。

PPRDは今回の決定に伴い、「カビラ前大統領が2023年に実施予定である次期大統領選挙に出馬することは、同国の憲法や公職選挙法に抵触しない」との見解を明らかにし、カビラ前大統領が大統領の座に振り返りを狙っていることを示唆した。

カビラ前大統領は3年後の大統領選に向けて本格的に政治活動を再開させたが、こうした政権復帰への動きに対して野党勢力からの反発が強まっている。

また、この頃からカビラ前大統領率いるFCCとチセケディ大統領率いるCACHとの関係が悪化し、11月9日には、南部ルアラバ州の州都コルウェジ市内に設置されていたチセケディ大統領の肖像画がPPRDの支持者と見られる男らに焼かれる事件が発生した。

翌10日には、UDPSが「当該放火事件の責任の所在が明らかになるまでCACHはFCCとの間で現在行われている協議を中断する」と表明する事態にまで発展した。

その後、両連合は協調関係を維持していく方針を明らかにしたものの、チセケディ大統領も2期目を目指していることから、大統領選に向けて再び関係が悪化していくことが確実視されている。

4. カビラ前大統領による弾圧が強まるおそれ

前回の大統領選では、カビラ大統領（当時）が野党有力者への弾圧を強めたことで抗議デモが各地で続発し、情勢が悪化した。

大統領選挙においてカビラ前大統領が最も警戒している人物が、元PPRDのメンバーで、自身の側近でもあったモイズ・カトゥンビ元カタンガ州知事（55歳）である。



カトゥンビ氏は、当時のカビラ大統領と大統領退任を巡る問題で【カトゥンビ氏】対立したことで弾圧を受けてベルギーに亡命し、国外での政治活動を余儀なくされて

いたが、現在に至るまでDRコンゴ南東部を中心に高い支持率を維持している。

カトゥンビ氏は、カビラ政権下で「外国人傭兵を雇用し国家の安全を脅かした」容疑などで逮捕状を出されていたが、政権交代後にそれらを取り下げられ、昨年5月に3年ぶりの帰国を果たした。帰国後は、治安やEVDの問題を抱える東部の北キブ州、南キブ州、イトゥリ州で政治集会を実施するなど活発な活動を行っている。

昨年12月18日には、カトゥンビ氏が新党「共和国のための団結（ER）」を結成し、同党党首として2023年の大統領選挙に出馬する意向を示した。

この発表に対して、昨年の大統領選で得票率34.8%を獲得して第2位だった野党「市民権と開発のための約束（ECIDE）」マルタン・ファユル党首の支持に回った中小政党の多くがERへの支持を表明し、ER勢力は急激に拡大している。

今後、カビラ前大統領は、カトゥンビ氏が選挙に向けて動き出したことを切っ掛けに大統領選への出馬を目指す野党有力者らに対し、影響下にある政府幹部などを通じて政治活動の妨害など圧力を徐々に強めていくことが予想される。

UDPSの支持基盤である首都キンシャサでは、政権交代以降は死傷者を伴う大規模デモの発生などは報じられていないものの、UDPSの閣僚配分が少ないこと、上院選挙時にキンシャサの選挙区でUDPSの候補者4人全員が落選したことなどに関して支持者らがカビラ前大統領側に対する不満を徐々に高めている。

実質的に権力を握っているカビラ前大統領は、大統領再選に向けて現在協力関係にあるチセケディ大統領への圧力を強めていく可能性が高く、こうした動きへの反発からUDPS支持者らによる抗議デモが実施されることも考えられる。

UDPSが同市で展開する抗議デモは大規模化しやすいため、今後の情勢を注視するとともに、集会やデモが行われる際は、その実施現場に近づかないようにする必要がある。

2 【中東地域】 ～ イランによる対米報復の選択肢と今後の関連リスク ～

去る1月3日（金）、イランのイスラム革命防衛隊（IRGC）の精鋭コッズ部隊を率いるカーセム・ソレイマニ将軍が、イラクのバグダッド国際空港で米軍による攻撃によって殺害された。これを受け、イランの最高指導者ハメネイ師やロウハニ大統領らが米国への報復を宣言し、イラン・米国間の緊張が一気に高まっている。

イランは報復として、イラク・シリアのシーア派勢力やコッズ部隊による攻撃などを行う可能性があり、米国との報復の連鎖による軍事衝突に発展する可能性も危惧される。

また、中東地域以外でも、反米テロのリスクが高まっている。

1. 無制限のウラン濃縮活動を決定

2020年1月3日、イランのイスラム革命防衛隊（IRGC）の有力人物であるカーセム・ソレイマニ将軍の乗った車列がイラクのバグダッド国際空港で攻撃を受け、ソレイマニ将軍を含む10人が死亡した。米国防総省は声明を発出し、同作戦が「トランプ大統領の指示の下に実行された」ことを認めた。

将軍の死を受け、イランの最高指導者アリ・ハメネイ師が3日間の服喪を宣言するとともに米国への報復を呼びかけたほか、ロウハニ大統領やIRGC幹部なども相次いで報復を宣言した。

ハメネイ師にも近い有力人物で、数々の戦功によりイランで絶大な人気を誇るソレイマニ将軍の殺害によって、イランと米国との関係はここ数年で最も緊張が高まっている。

トランプ大統領は同将軍殺害後も、イランに対し「米国に対し報復攻撃が行われた場合はイラン国内の52か所(注)を追加攻撃する」と警告するなど、強気の姿勢を崩していない。

（注）52か所：52という数字は1979年の在イラン米大使館占拠事件で1年以上人質となった館員の数であり、米国人の対イラン感情を重ね合わせたものであるが、この場合は「多数の施設」を意味すると考えるのが妥当と思われる。

これに対し、イラン側も4日、IRGC幹部が「ホルムズ海峡は西洋諸国にとって重要な場所で、多くの米海軍艦艇が行き交っている」と強調した上で、テルアビブなど、中東地域における米国関連のターゲット約35か所は既にリストアップされ、すぐに攻撃可能であると述べた。

同将軍の殺害を受けてイラン側の対応が注目されていたイラン核合意（JCPOA）の履行一部停止第5弾について、イラン政府は5日、「ウラン濃縮のための遠心分離器の数やウラン濃縮度、ウラン燃料の備蓄などに今後一切の制限を設けない」と発表した。一方、国際原子力機関（IAEA）との協力関係は維持するとしたほか、米国による制裁が解除され、イランがJCPOAによる利益を享受できるのであれば、再び合意を順守するとした。

2. 最も危惧される報復手段はイラクにおけるシーア派勢力による代理攻撃

イランが今後取り得る選択肢は多岐にわたるが、制裁により深刻化する経済問題やそれに端を発する反政府デモの頻発に直面している現在、イランは国力に大きな差がある米国との全面戦争は避けたいのが本音である。イラン革命後40年、現イスラム体制の最優先事項は体制の維持であり、現在もこの方針は変わっていない。

一方、最高指導者ハメネイ師も報復を宣言しているほか、ロウハニ大統領やIRGC幹部なども相次いで報復を宣言しており、実際に何らかの報復措置を取るであろうことは間違いない。

報復手段として最も考えられるのは、①シーア派武装勢力を使った代理攻撃である。

イランはイラク・シリアのシーア派武装勢力に大きな影響力を持っており、レバノンのヒズボラと共に「シーア派の弧」と呼ばれるシーア派勢力のネットワークを形成している。

そうしたイランの代理勢力が、自国の米国基地や米国権益に対し、攻撃を仕掛けてくることが考えられ、最も可能性が高いのはイラクの米軍基地や米国権益に対する攻撃である。ソレイマニ将軍の殺害場所であること、同将軍と共に同地の親イラン・シーア派組織「カタイブ・ヒズボラ（ヒズボラ旅団）」の司令官が殺害されていること、などを考えた場合、まずイラク国内で報復攻撃が行われる可能性が高い。

実際、バグダッドの米大使館に対しては、1月4日から5日にかけて、シーア派組織によるものと見られるロケット弾攻撃が行われている。

代理組織による攻撃としては、レバノンのヒズボラや、シリアのシーア派勢力および同地に駐留するIRGC部隊、ガザ地区のハマスや「イスラム聖戦（IJ）」などの親イラン武装勢力によるイスラエルへの攻撃も考えられる。この場合、邦人も多数居住するテルアビブなどへの攻撃も危惧される。

中東地域におけるイランのシーア派ネットワークは以下のとおりである。

〔 中東地域におけるイランのシーア派ネットワーク 〕



3. 中東地域以外でも米大使館等を狙ったテロの可能性

ソレイマニ将軍がトップを務めていた②IRGCのコッズ部隊による攻撃も危惧される。コッズ部隊は、海外での特殊工作も担うIRGC最精鋭の特殊部隊である。

この場合、コッズ部隊が前面に出るのではなく、昨年9月14日のサウジアラビア東部州アブカイクとフレイスの石油精製施設への攻撃や、同5月～6月に頻発したホルムズ海峡周辺での船舶への攻撃のように、攻撃主体の特定が困難な形で行われる可能性が高い。

ホルムズ海峡については、海峡封鎖の可能性も以前から指摘されている。IRGCは同海峡沿いに基地を有し、軍艦や潜水艦に加え、機動力に富んだ小型ボートなども保有しており、訓練も十分に行っている。イラン・イラク戦争時、イランは一時的に封鎖を行ったことがある。

また、③IRGCの一部や、反米感情を高めた個人などによる米国狙いのテロも危惧される。

最高指導者直属の機関であり、イスラム体制護持の役割を担うIRGCは元々反米意

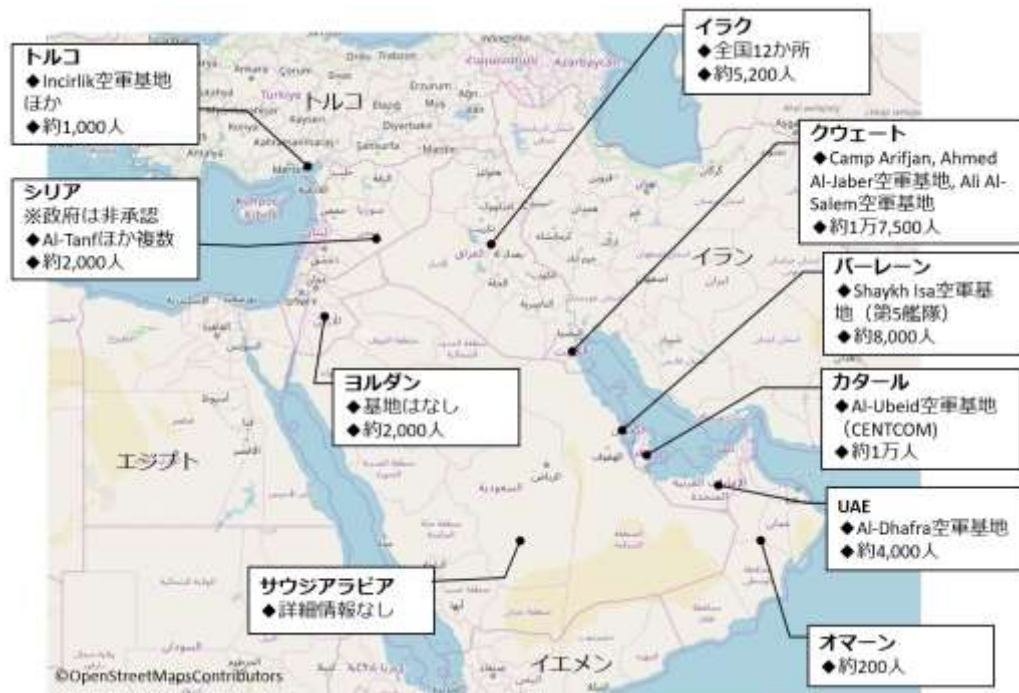
識が強い組織であるが、実質的なNo.1であるカリスマ的司令官を殺害された上、最高指導者も報復を宣言している中、一部の者が独自判断で攻撃を行う可能性は排除できない。

また、ソレイマニ将軍と共に司令官を殺害されたカタイブ・ヒズボラは米軍による攻撃直後の3日、イラク国内の米軍に対する自爆攻撃の志願者を募集する声明を出している。

米国狙いのテロはこれまで、「イスラム国（IS）」などスンニ派によるものが多かったが、過去には、1983年4月のレバノン・ベイルートの米大使館への自爆テロ（死者63人）、同10月の米海兵隊宿舎への自爆テロ（死者241人）、1992年3月のアルゼンチン・ブエノスアイレスでのイスラエル大使館への自爆テロ（死者29人）、1994年の同地でのユダヤ人共済組合会館への自爆テロ（死者85人）など、シーア派であるレバノンのヒズボラの関与が疑われる大規模テロ事件が発生している。

中東地域における主な米軍の拠点と人員は次図のとおりである。

〔中東地域における主な米軍の拠点と人員（2018年時点）〕



情報源：米国防総省、2018 Index of U.S. Military Strength

昨年12月3日には、ニューヨーク連邦地裁がレバノン出身で米市民権を持つアリ・コウラニ被告（35歳）に対し、ヒズボラへの支援を行った罪などで有罪判決を下した。

同被告は、テロ目的で、政府機関の建物やケネディ国際空港を含む空港、福祉施設などの偵察を行っていた。

米国狙いのテロの対象としては、米軍基地や外交施設、米系企業、教育施設などであるが、中東・アフリカ地域だけでなく、米国内や欧州諸国、ヒズボラの活動が確認されている南米諸国などでも注意が必要である。

また、今年11月の米大統領選挙に向けた遊説活動などで公衆の面前に姿を現すことが増えるトランプ大統領自身を標的とする可能性も排除できない。

さらに、イランは④サイバー攻撃の能力も有しており、米国の軍や政府機関、インフラ施設、一般企業などに対する攻撃の可能性も否定できない。

4. 中東以外の場所でもテロ巻き添え防止策の励行を

今後のリスクを予測する上でのポイントは、イラン側がいかなる報復攻撃を行うかである。

短期的には前述のとおり、イラクやシリアにおけるシーア派勢力による米軍基地や米国権益に対する攻撃や、ヒズボラなどによるイスラエルに対する攻撃が激化する可能性が高い。また、米国狙いのテロについても、中東地域以外の場所でもローンウルフ型の攻撃が発生することが危惧される。

中長期的には、コッズ部隊などによる正体不明の攻撃主体を装った、効果や被害範囲などを綿密に計算した攻撃がサウジの石油施設やホルムズ海峡などで行われる可能性がある。

いずれにしても、イランの出方次第では、米国との報復の連鎖による大規模軍事衝突に発展する可能性も危惧される。

中東地域においては、現地マスメディアやインターネット、現地人（現地スタッフ、現地ビジネスの相手先、友人、知人、ホテルの従業員）などを通じて最新情勢の入手に努め、情勢の推移などに注意を払うことが重要である。

また、中東地域以外の場所であっても、米軍基地、米国やイスラエルの外交施設、米国関連の建物等には極力近づかないなどの、テロへの巻き添え防止策を励行する必要がある。

【スペイン】 ～ マドリードやバルセロナで強窃盗が増加 ～

スペイン内務省が公表している犯罪統計によれば、昨年1月～9月に首都マドリードや北東部カタルーニャ州の州都バルセロナで強窃盗の発生件数が前年同期比で増加した。

バルセロナでは昨年の夏以降、金品狙いの犯罪で被害者が重傷を負うケースのほか、少年5人～8人組がターゲットを取り囲んで貴重品を奪う手口の路上強盗が続発し、邦人や外国政府高官の被害も確認されている。

1. マドリード市の治安

内務省犯罪統計（暫定値）によると、昨年1月～9月における同国首都マドリード市の主要犯罪発生状況は次表のとおりで、強盗と窃盗が前年同期比でそれぞれ11.4%と3.8%増加した一方、殺人は大幅な減少傾向を示した。

同省は「全国的な傾向としてオンライン取引・決裁の普及に伴いネット詐欺が増加しているほか、性被害を告発する『MeToo』運動などの影響により、被害女性からの性犯罪に関する届出件数が増加している」などと説明した。

〔マドリード市犯罪統計（2019年1月～9月）〕

罪種	2018年 1月～9月	2019年 1月～9月	増減率
殺人（未遂を含む）	46 件	38 件	－17.4%
強姦およびその他性犯罪	808 件	886 件	＋9.7%
強盗	6,981 件	7,779 件	＋11.4%
住居侵入盗	4,253 件	4,156 件	－2.3%
窃盗	78,378 件	81,351 件	＋3.8%
車両盗	4,052 件	3,766 件	－7.1%
犯罪発生総件数	173,495 件	185,679 件	＋7.0%

昨年12月には、市中心部で次のような観光客をはじめとする防犯意識の低い人を狙った強窃盗が続発しており、警察による組織窃盗グループや窃盗常習者の取締りが効果を上げていない状況が窺える。

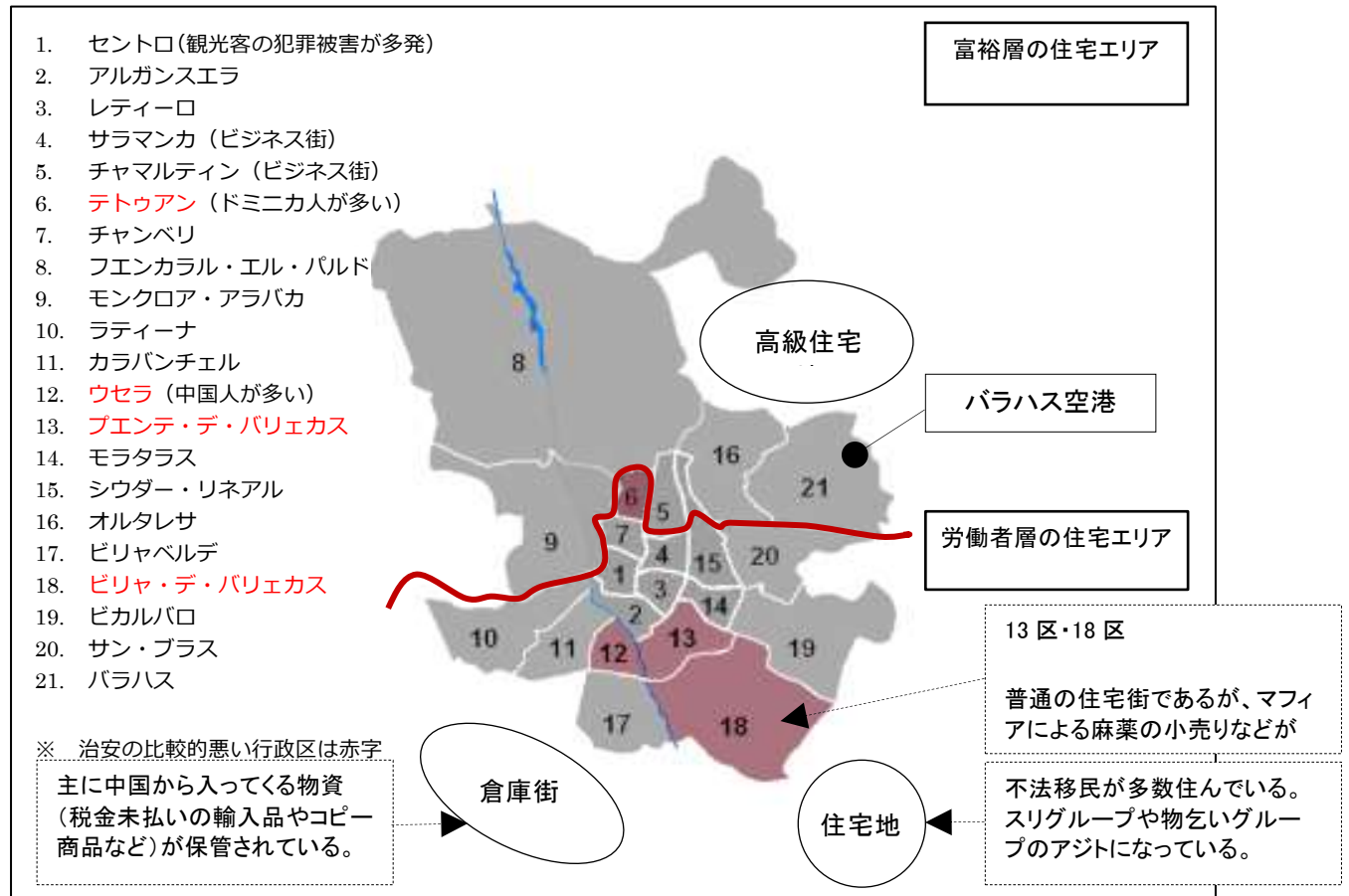
12月中旬：（窃盗）警察が、市中心部のソル広場やマヨール広場で、明け方の酔客を数人で取り囲んで所持品を奪っていた多国籍グループ12人を逮捕した。

12月13日：（ひったくり）市内の集合住宅で高齢女性がエレベーターを利用した際、一緒に乗り込んできた男にバッグ等を強奪された。女性は、ネックレスをひったくられた衝撃で床に倒れ込み、軽傷を負った。男は後日、警察によって逮捕され、11件の余罪があること

が判明した。

犯罪多発区は多数の観光客が訪れるセントロ区、移民の多いテトゥアン区やウセラ区で、ビリャ・デ・バリエカス区では薬物使用率が高い。

〔 マドリード市の行政区分図 〕



2. バルセロナ市の治安

内務省統計(暫定値)によれば、昨年1月～9月における北東部カタルーニャ州の州都バルセロナ市の主要犯罪発生状況は次表のとおりである。殺人と強盗が前年同期比で大幅に増加した一方、住居侵入盗は13.0%減少した。

〔 バルセロナ市犯罪統計(2019年1月～9月) 〕

罪種	2018年 1月～9月	2019年 1月～9月	増減率
殺人(未遂を含む)	44 件	54 件	+22.7%
強姦およびその他性犯罪	575 件	632 件	+9.9%
強盗	8,672 件	10,883 件	+25.5%
住居侵入盗	4,871 件	4,238 件	-13.0%

窃盗	81,777 件	84,258 件	+3.0%
車両盗	3,470 件	3,427 件	-1.2%
犯罪発生総件数	144,070 件	151,591 件	+5.2%

市中心部では観光客狙いのスリが多発しており、国家警察（CNP）と州警察は昨年8月29日、市内の地下鉄におけるスリ対策として特に観光客の多いサグラダ・ファミリアやディアゴナルなどの駅を中心に150人体制で巡回したところ、約2時間でスリ常習犯70人の存在を確認した。

治安当局によると、最近では、観光客に「バルサ（フットボール・クラブ・バルセロナの愛称）」や「メッシ（同クラブのエースの名前）」などと呼びかけ、肩を叩いたり握手をする間に所持品を盗む手口が新しく確認されている。

なお、昨年8月末以降には、金品狙いの犯罪で被害者が重傷を負ったり死亡する事例が次のとおり確認されている。

8月29日：（傷害）午前8時30分頃、ラ・バルセロナータの海岸で、男性が携帯電話を盗もうとしたモロッコ人の男（21歳）と喧嘩になり、頭部を蹴られるなどして意識不明の重体になった。男は、付近にいた州警察官に逮捕された。

9月 5日：（傷害致死）午前3時頃、オリンピック港にあるディスコ店内で、携帯電話を盗まれた女性客（26歳）が警備員と共に犯人2人組から取り返し、更に問い詰めたところ、犯人の1人にナイフで襲われた。胸部を刺された女性は、病院に搬送されたものの死亡した。警備員も重傷を負ったが、幸い命に別状はなかった。犯人らは、現場から逃走した。

12月31日：（傷害）午前6時30分頃、旧市街全体を含むシウタ・ベリャ区のATM前でフランス人男性（31歳）が何者かに刺されて重傷を負い、病院に搬送された。男性は、現金を引き出している際に襲われたと見られている。

金品狙いの犯罪では、被害者の性別に関係なく、犯人に抵抗しようとして必要以上の危害を加えられるケースが多い。ひったくり、スリ、置引き等の場合でも、犯人が刃物を所持していたり近くに犯人の仲間がいる可能性もあるため、万一被害に遭ってしまったら、潔く諦めることが肝要である。

さらに、高級ホテルにおける客室窃盗も発生しており、昨年10月10日には、有名レゲエ歌手がオリンピック港の5つ星ホテル「アルテ・ホテル」に宿泊した際、夜中に客室内の金庫に入れていた現金20万ドル（約2,186万円）、貴金属、衣服等を盗まれた。

3. 邦人や外国政府高官の強窃盗被害も続発

在スペイン日本大使館などが公表した近年の主な邦人被害例は次のとおりである。
確認されている路上強盗やひったくり被害の発生時間は早朝から午前中に集中しており、人通りのある場所でも発生している。

[2018年]

2月15日：(マドリード) 午前7時頃、市内で男性が同行者3人と歩行中、男にバッグをひったくられそうになった仲間を助けるために肩から外した自分のバッグを別の犯人にひったくられた。

[2019年]

8月 8日：(バルセロナ) 午前6時頃、シウタ・ベリャ区ラバル地区の路上で、男性が男に投げ飛ばされ、地面に組み伏せられて現金や携帯等を奪われた。男性は足を負傷した。

9月13日：(バルセロナ) 午前8時頃、オルタ・ギナルド区で男性が液体をかけられ、見知らぬ人に拭き取ってもらっていた隙にバッグを盗まれた。男性は、犯人の車の逃走を阻止しようとしたが急発進されて転倒し、負傷した。

10月12日：(バルセロナ) 午前10時頃、アシャンプラ区で女性が歩行中、後方から来たバイクに乗った賊に、旅券や現金等在中のバッグを強奪されて転倒し、負傷した。

12月25日：(バルセロナ) 午前5時頃、シウタ・ベリャ区で男性が歩行中、2人組の1人に英語でスペイン広場の場所を聞かれて対応した際、もう1人に背後から首を絞められて地面に押し倒され、携帯電話やバッグを強奪された。

外国政府高官も強窃盗被害に遭っており、昨年6月24日午後10時30分頃には、バルセロナ市ポブラノウ地区のタウラト通りを歩行中の韓国政府高官の女性（61歳）が、バイクに乗った男2人組にハンドバッグをひったくられそうになり、引っ張られた衝撃で地面に頭部を強打して重傷を負い、3日後に搬送先の病院で死亡した。

なお、同市では昨年の夏以降、5人～8人組の少年による強窃盗が続発しており、地元警察が対応に手を焼いている。少年らは親を伴わない18歳以下の不法移民で、集団で市中心部を歩き回り、隙のあるターゲットを見つけると一斉に取り囲んで財布、スマートフォン、腕時計等の貴重品を強奪する。同犯罪でも、邦人や外国政府高官の被害例が次のとおり確認されている。

2019年 7月上旬：旧市街中心部のボルン地区で歩行中の夫婦の男性が携帯電話を取り出したところ、後をつけていた若い男6人組に突然地面に押し倒されて携帯を強奪された。

2019年 8月18日：午後9時45分頃、シウタ・ベリャ区のビア・ライエタナ通り

にある地下鉄「ハイメ1世」駅付近で、私用で外出していたアフガニスタン大使が男5人組に襲われ着用中の高級腕時計を強奪された。大使は地面に倒れ込んで軽傷を負った。

警察は「5人～8人組による犯行では、現場で1人～2人を取り押さえたとしても、実行犯の逮捕や盗品を取り返すことが難しいため証拠不十分で勾留できず、再犯率が非常に高い」としている。

少年らは、時間帯や場所に関係なく人の目があっても盗みを強行する傾向にあり、抵抗の意思を見せると暴力化しやすいため、人通りのある場所でも不用心に貴重品を取り出さない方がよいほか、目的なく歩いている若者の集団を見かけたら距離をとることをお勧めする。

【メキシコ】 ～ 苛烈な「麻薬戦争」下で殺人が3年連続過去最多 ～

2018年12月に就任した左派のロペス・オブラドール大統領は、文民統制の新治安部隊「国家警備隊（GN）」の創設を柱とする治安対策を推進しているが、麻薬組織間の抗争多発などによって2019年の全国の故意殺人の発生件数は前年比1.0%増の2万9,401件、被害者数は3万4,582人に達し、いずれも過去最多記録を更新した。

さらに昨年10月以降、各地で麻薬組織による重大事件が続発し、政府と治安当局の威信が揺らいでいる。

現政権下で治安が劇的に改善する見込みは薄いので、麻薬組織絡みの銃撃戦等への巻き添え被害防止策を継続することが肝要である。

1. 殺人が3年連続で過去最多記録を更新

メキシコでは、同国最大の麻薬組織「シナロア・カルテル（CDS）」と、近年同組織に比肩するほどに勢力を伸長させた「ハリスコ新世代カルテル（CJNG）」をはじめとする麻薬組織が凄惨な抗争を繰り広げており、取締りに当たる治安部隊との激しい銃撃戦も続発している。

政府の犯罪統計に基づく2015年～2019年の主な犯罪の発生件数は次表のとおりである。2019年の全国の故意殺人発生件数は前年比1.0%増の2万9,401件に達し、3年連続で過去最多記録を更新した。

[全国の主な犯罪の発生件数（2015年～2019年）]

罪 種	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	対前年比
故 意 殺 人	16,121件	20,151件	25,036件	29,100件	29,401件	+1.0%
フェミサイド（注）	411件	602件	741件	891件	976件	+9.5%
誘 拐	1,061件	1,128件	1,149件	1,329件	1,322件	-0.5%
：身代金目的	733件	833件	849件	960件	1,104件	+15.0%
：短期拘束型	6件	6件	6件	296件	153件	-48.3%
：その他の誘拐	322件	289件	293件	73件	65件	-11.0%
強 姦	10,365件	10,898件	10,728件	12,360件	13,377件	+8.2%
傷 害	139,784件	137,151件	152,273件	145,249件	154,366件	+6.3%
恐 喝	5,072件	5,273件	5,812件	6,432件	8,266件	+28.5%
詐 欺	57,417件	58,446件	60,650件	63,048件	72,803件	+15.5%
強 盗	175,516件	188,500件	270,689件	280,852件	276,817件	-1.4%
：住居押込み強盗	8,280件	8,471件	7,647件	6,861件	7,894件	+15.1%
：対商業施設強盗	23,753件	26,384件	50,223件	52,123件	54,896件	+5.3%
：対金融機関強盗	373件	359件	354件	247件	340件	+37.7%
：自動車強盗	40,668件	40,746件	57,808件	65,948件	58,626件	-11.1%
：バイク強盗	5,150件	5,518件	8,913件	10,653件	10,525件	-1.2%

：貨物車両または貨物強盗	5,192件	6,400件	9,068件	10,494件	9,785件	－6.8%
：対歩行者強盗	46,999件	46,107件	68,785件	70,308件	63,421件	－9.8%
：その他の強盗	45,101件	54,515件	67,891件	64,218件	71,330件	＋11.1%
窃 盗	402,887件	450,148件	506,761件	487,452件	463,370件	－4.9%
：住居侵入盗	78,647件	78,801件	83,143件	75,737件	72,595件	－4.1%
：対商業施設窃盗	42,078件	51,867件	56,867件	54,404件	55,022件	＋1.1%
：対金融機関窃盗	241件	213件	181件	147件	110件	－25.2%
：自動車盗	104,397件	111,838件	121,100件	112,039件	91,003件	－18.8%
：バイク盗	10,724件	16,697件	22,991件	25,313件	24,651件	－2.6%
：貨物車両または貨物盗	1,549件	2,199件	2,371件	1,869件	1,666件	－10.9%
：対歩行者窃盗	15,513件	24,538件	21,133件	20,648件	19,862件	－3.8%
：その他の窃盗	149,738件	163,995件	198,975件	197,295件	198,461件	＋0.6%

(注) フェミサイド：男性による性差別に起因する女性の殺害（家庭内暴力等）。

また、2019年の全国の故意殺人被害者数は前年比2.5%増の3万4,582人に達し、こちらも過去最多となった。

2019年の全国31州および首都メキシコシティの故意殺人の発生件数、前年比、発生率（人口10万人当たりの年間発生件数）は次表のとおりである。

〔全国31州・首都の故意殺人の発生件数、対前年比、発生率（2019年）〕

地域	発生件数	対前年比	発生率	地域	発生件数	対前年比	発生率
コリマ州	660件	＋7.1%	85.4件	ヌエボレオン州	889件	＋19.2%	16.1件
バハカリフォルニア州	2,600件	－7.0%	72.7件	ベラクルス州	1,358件	－9.3%	16.0件
チワワ州	2,167件	＋19.9%	57.6件	サンルイスポトシ州	453件	－0.9%	15.9件
モレロス州	911件	＋31.5%	45.0件	メキシコシティ	1,400件	＋2.4%	15.5件
グアナフアト州	2,775件	＋6.4%	45.0件	メキシコ州	2,536件	＋7.9%	14.7件
ゲレーロ州	1,583件	－28.8%	43.4件	ナヤリット州	168件	－48.9%	13.2件
キンタナロー州	685件	－10.2%	40.7件	トラスカラ州	151件	＋21.8%	11.1件
ソノラ州	1,062件	＋42.6%	35.0件	バハカリフォルニア・スル州	81件	－50.0%	10.3件
ミチョアカン州	1,653件	＋23.5%	34.5件	イダルゴ州	287件	＋41.4%	9.4件
サカテカス州	510件	－9.1%	30.8件	チアパス州	525件	－6.6%	9.3件
シナロア州	822件	－14.6%	26.3件	ドゥランゴ州	150件	－16.7%	8.1件
オアハカ州	1,010件	＋2.7%	24.5件	ケレタロ州	178件	－1.1%	8.0件
ハリスコ州	2,030件	＋3.5%	24.4件	カンペチェ州	73件	＋5.8%	7.4件
タバスコ州	564件	＋11.0%	22.2件	コアウイラ州	222件	－3.1%	7.0件
タマウリパス州	666件	－21.7%	18.4件	アグアスカリエンテス州	91件	＋21.3%	6.4件
プエブラ州	1,108件	＋0.3%	16.9件	ユカタン州	33件	－31.3%	1.5件
				全国	29,401件	＋1.0%	23.2件

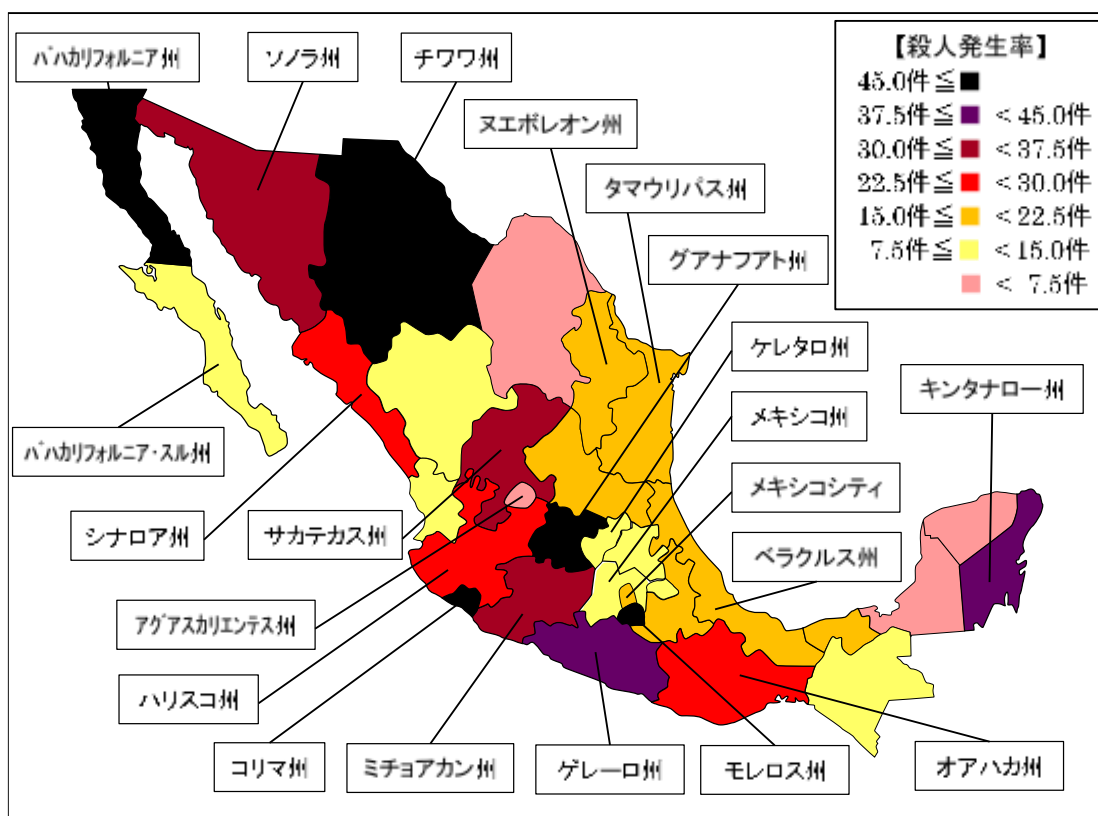
発生率に関しては、太平洋側の主要港の一つであるマンサニージョ港を擁する西部コリマ州が全国32行政区分の中で最も高く、4年連続でワースト1位となった。

発生件数に関しては、自動車関連を中心に多数の邦人企業が拠点を設けている中部グアナフアト州が最多であった。このほか4州が2,000件を超え、メキシコシティと6州が1,000件を上回った。

発生件数の対前年比の増減に関しては、メキシコシティと16州で増加し、北西部ソノラ州が42.6%増と最も増加率が高かった。一方で、15州は前年比で減少し、北西部バハカリフォルニア・スル州は半減した。

前表の殺人発生率に基づいて全国行政区別に色分けしたマップは次図のとおりである。

〔 全国行政区別の殺人発生率マップ（2019年） 〕



2. 政府と治安当局の威信を失墜させる凶悪事件が続発

昨年10月以降、各地で麻薬組織による重大事件が次のとおり続発し、政府と治安当局が一部の地域で麻薬組織による暴力を制御不能になっていることを国内外に印象付けた。

(1) ミチョアカン州で麻薬組織による騒乱

10月14日午前7時30分頃、南西部ミチョアカン州アギリージャ市郊外のエル・アグアヘ村で、ピックアップ車など4台に分乗した州警察部隊が防弾仕様のピックアップ車5台に分乗した約30人からなる武装集団に襲撃され、警察官42人のうち13人が死亡、9人が負傷し、車2台に放火された。

事件現場には「テンプル騎士団、ビアグラス、トロジャーノス、チョコミレス・デ・テペケを支援している全ての腐敗したミチョアカン警察は不幸な結末を迎えるだろう。敬具。ハリスコ新世代カルテル（CJNG）」とのメッセージが残されていた（固有名詞は全て麻薬組織名）。

(2) シナロア州で幹部奪還を目的とした騒乱

10月17日午後3時頃、北西部シナロア州の州都クリアカンで、同州を拠点とする「シナロア・カルテル（CDS）」が、国軍と「国家警備隊（GN）」に逮捕された幹部の奪還を目的に、各所で治安部隊と銃撃戦を繰り広げた。また、兵士を誘拐したり、刑務所から囚人を集団脱走させたほか、軍や警察の応援部隊の到着を妨害するため、放火した車両などで19か所以上の道路を封鎖した。同日、政府と治安当局はCDSの圧力に屈服するかたちで幹部を釈放した。同幹部は、米国で収監中のCDSの首領ホアキン・グスマン（通称：エル・チャポ）の息子オビディオであった。

政府の公式発表によると、市民1人、GN隊員1人、CDSメンバー5人、囚人1人の計8人が死亡、19人が負傷した。ただし、現地メディアは、死者14人、負傷者21人と報じている。

同事件により、2016年にエル・チャポが逮捕され、2017年に米国に送還されたことで弱体化したと見られていたCDSは、拠点地域における組織力が健在であることを示した。一方、当局は逮捕作戦を日中に強行し、結果として市民を巻き込む流血の事態を招き、挙げ句の果てに逮捕したオビディオを釈放するという大失態を演じた。

(3) ソノラ州で在墨米国人の車列襲撃

11月4日午後、北西部ソノラ州東部のチワワ州との境界付近で、在墨米国人モルモン教徒の乗る車3台が、チワワ州を拠点とする麻薬組織「ファレス・カルテ

ル」の殺し屋部隊「ラ・リネア」に襲撃され、女性3人と子供6人の計9人が殺害された。

一行は大型SUV3台で移動していたが、途中で1台がパンクしたため、女性1人と子供4人を車ごとその場に残し、他の2台はスペアタイヤを調達するため一旦その場を離れた。

2台が戻って来たところ、残されたSUVは女性や子供ごと燃やされており、2台はその場を離脱したが、待ち構えていた武装グループに強制的に停車させられた後、激しい銃撃を受け、女性2人と子供2人が殺害された。他に子供7人がいたが、茂みに隠れて難を逃れた。

事件当初、一行が麻薬組織の関係者と誤認されたとの情報があった一方、遺族の一部は「麻薬組織が一行を狙って襲撃した」などと主張している。

(4) コアウイラ州で麻薬組織と治安部隊の大規模衝突

11月30日正午頃、北部コアウイラ州ビジャ・ウニオンで、北東部タマウリパス州を拠点とする「ロス・セタス」の一派「北東カルテル（CDN）」が市庁舎を襲撃したことを切っ掛けに、翌12月1日にかけて同組織と治安部隊との間の銃撃戦が断続的に発生し、警察官4人、市民2人、CDNメンバー19人が死亡した。

車約25台に乗った約150人のCDNメンバーが襲撃に参加したと見られている。

また、狩猟目的で訪墨していた米国人2人がCDNに一時拉致された。犯行グループは被害者達の大型SUVの強奪を目的としており、逃走後に被害者2人を車ごと解放した。

こうした事件の続発によって政府と治安当局の威信が失墜している状況下で、麻薬組織が大胆な襲撃等を一層躊躇しなくなることが危惧される。

3. 「ハリスコ新世代カルテル（CJNG）」が中部で攻勢を激化

西部ハリスコ州を拠点とする「ハリスコ新世代カルテル（CJNG）」は、近年急激に勢力を拡大しており、拠点の周辺地域のみならず、米国境に接する北部、燃料盗の対象となるパイプラインが集中する中部、主要な港湾のある太平洋およびメキシコ湾の沿岸地域などで他の麻薬組織と抗争を繰り広げている。

特にCJNGは最近、邦人企業の集中する中部グアナフアト州で、州中部サンタローサ・デ・リマ（ビジャグラン市に属する）を拠点とし、首領ホセ・アントニオ・イエペス（通称：エル・マロ）率いる「サンタローサ・デ・リマ・カルテル（CSRL）」に対して攻勢をさらに強めている。

〔CJNGによるCSRL等に対する襲撃事件例（2019年12月11日～2020年1月15日）〕

- 12月11日：夜、州東部ビジャグランの市警察施設にCJNGの殺し屋部隊「グルポ・エリテ（エリート部隊）」が押し入って警察官3人を射殺し、4人を誘拐した。その後、同グループは誘拐した警察官4人を映したビデオ声明を公開し、4人がCSRLに協力していると主張した。13日朝、ビジャグラン郊外でビニール袋に入った4人の切断された遺体が発見された。
- 12月29日：未明、州南部サルバティエラで、黒いビニール袋に入った2人分の切断遺体が発見された。ビニール袋には、「我々はエル・マロを消し去るためにサルバティエラにやって来た」などと書かれたCJNGによるメッセージが貼られていた。
- 1月11日：午後3時頃、州東部セラヤ北郊ペラバカスの教会で催されていた結婚式に「グルポ・エリテ」が押し入り、男女2人を射殺して逃走した。事件後、同グループが録音声明を出し、その中でエル・マロの姉（または妹）とCSRLの幹部を殺害したと主張した。また、セラヤ市民に対し、「我々は既にセラヤにおり、お前たちを助けに来た。インターネットやウェブページで奴らを告発せよ。我々は奴らに終止符を打つために来た」などと呼び掛けた。
- 1月15日：午後4時頃、州南東部タリモロ西郊パナレス・ハマйкаの自動車解体工場で、「グルポ・エリテ」が従業員7人を射殺し、CSRLに宛てた犯行声明を残して逃走した。

4. 現政権下での治安改善は見込み薄、巻き添え被害防止策の継続を

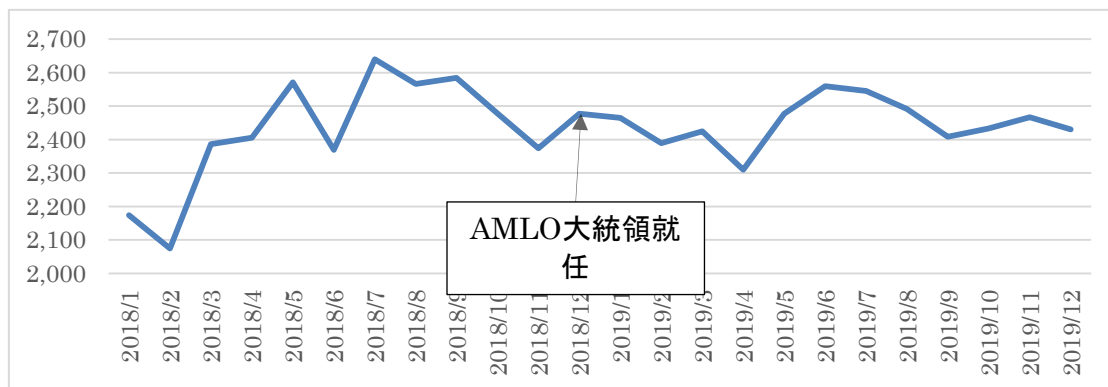
2018年12月に就任した左派のロペス・オブラドール大統領（通称：AMLO）は、「銃弾ではなく抱擁を」をスローガンに、新たなアプローチでの治安対策の必要性を主張し、憲法違反や人権侵害が指摘されている国軍の治安維持活動を縮小させていく方針を採っている。

一方で同大統領は、国軍に代わって同任務に当たる文民統制の新組織「国家警備隊（GN）」を創設したが、初代司令官に退役を控えた陸軍将軍を指名し、国軍と連邦警察からの出向者を中心に組織したことから、「事実上の軍隊である」との批判に晒された。

また、GNを麻薬戦争に投入したり、中米からの不法移民集団の取締りに投入するなどの幅広い運用に関して、「これまでの政権と代わり映えしない」「明確な運用方針が定まっていない」などといった批判がある。

次図のとおり、AMLO大統領の就任前から殺人発生件数は高い水準で推移しており、現在の治安状況の原因を同大統領の治安対策だけに求めることは適切とは言えないが、同大統領の就任後も状況がほとんど改善していないことも確かである。

〔全国故意殺人の月別発生件数（2018年1月～2019年12月）〕



また昨年12月には、カルデロン政権（2006年～2012年）で公安省トップを務めたヘナロ・ガルシア・ルナが麻薬組織に協力していた容疑で米当局に逮捕されたことが象徴するように、メキシコでは各レベルの政治家・当局者と麻薬組織との癒着が根深い問題となっている。

こうした歴代政権から続く負の遺産があることや、米国におけるマリファナ・違法薬物の需要に陰りが見えないことなどからも、AMLO現政権下で治安が劇的に改善する見込みは薄く、特に麻薬組織の活動が活発な地域においては、麻薬組織絡みの銃撃戦等への巻き添え被害防止策を継続することが肝要である。

【フィリピン】 ～ 首都圏等にも潜在するイスラム過激派の脅威 ～

フィリピン南部では、反政府武装勢力対策として2017年5月から布告されていた戒厳令が昨年末をもって全面解除されたが、「イスラム国 (IS)」系のイスラム過激派などによるテロの脅威は依然として解消していない。

マニラ首都圏においても、年明け早々からイスラム過激派が相次いで逮捕されているので、来る1月9日 (木) にマニラ市で催される「ブラック・ナザレ祭」をはじめ、キリスト教の祝祭やその他の各種行事等を狙ったテロの危険性を認識し、リスク回避に努める必要がある。

1. ミンダナオ地域の戒厳令を2年半ぶりに解除

フィリピン政府は昨年12月末、同国南部のミンダナオ島および同島の南西に連なるスルー諸島 (バシラン、スルー、タウィタウィ各州) に布告していた戒厳令を約2年半ぶりに全面解除した。

同令は、ミンダナオ島中部の南ラナオ州マラウィ市が「イスラム国 (IS)」に忠誠を誓う1,000人規模の地元武装集団に占拠された事態を受けて、2017年5月23日に発令された。

武装占拠は、国軍部隊の5か月間にわたる激しい鎮圧作戦によって、一般人87人、治安要員168人、占拠犯978人もの死者を出して終結したが、戒厳令は「地域の治安回復」などを名目として3回延長された。

昨年末に戒厳令が3回目の期限を迎えるに当たって、デルフィン・ロレンサーナ国防相は戒厳令下の地域の治安が「一貫して改善に向かっている」とし、占拠事件を敢行した武装集団の中核を成していたIS系過激組織「マウテ・グループ」等についても「人員数や戦闘力が弱体化し、もはや同様の攻撃を行う能力はない」と指摘して、戒厳令をこれ以上延長する必要はないとロドリゴ・ドゥテルテ大統領に進言し、今回の解除に至った。

他方、大統領府のサルバドール・パネロ報道官は大晦日や新年の記者会見で「戒厳令は解除されたが、2016年9月4日に全土で発令された非常事態宣言(注)は今も有効だ」と述べ、とりわけミンダナオ地域では同宣言の下に厳戒態勢が維持される、と強調した。

(注) 2016年9月2日夜、ドゥテルテ氏が大統領就任前まで長らく市長を務めていたミンダナオ島の最大都市ダバオで市場爆破事件 (15人死亡、70人負傷) が発生したことを受け、全土が“無法状態”にあるとして非常事態宣言が発

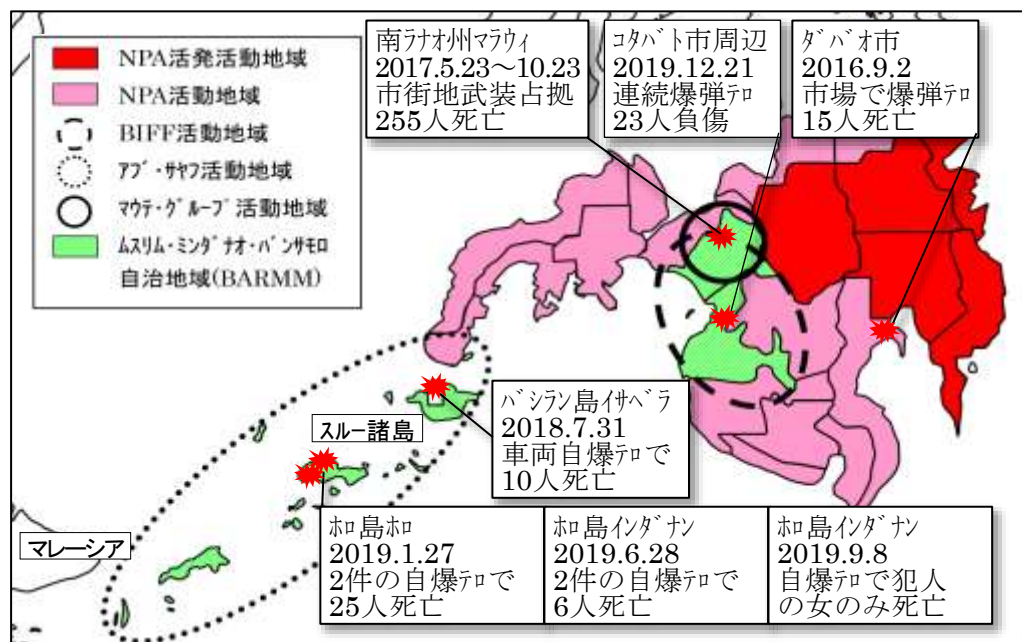
令された。同事件も「マウテ・グループ」の犯行であり、翌年5月には同組織が連携するイスラム過激組織「アブ・サヤフ」や「バンサモロ・イスラム自由戦士（BIFF）」の一部と連携してマラウィ市武装占拠事件を敢行した。

2. 戒厳令解除後の治安維持に懸念

ロレンサーナ国防相が指摘するように、ミンダナオ地域のテロ・ゲリラ事件は総じて減少傾向にあり、特にキリスト教徒が多数派を占める地域では、イスラム過激派によるテロがあまり起きなくなった。

しかし、それは戒厳令下で一部の人権が停止され、テロ容疑者を令状なしで身柄拘束したり、市民の移動を制限するなどの厳しい治安維持体制下にあったからでもあり、戒厳令の解除後にイスラム過激派のテロを防止し続けられるかどうかには疑問符が付く。

〔 フィリピン南部の主な反政府武装勢力活動地域と重大事件例 〕



2018年以降は、スルー諸島で「アブ・サヤフ」による治安部隊や教会などを狙った自爆テロが続発するようになり、IS系過激組織のテロ手法は一層尖鋭化している。

しかもフィリピンでは、イスラム過激派だけでなく左翼ゲリラの「新人民軍（NPA）」もほぼ全土で武装闘争を展開し、国軍・警察部隊との戦闘を多発させている。そのため、同国は世界のテロ多発国ワースト10に毎年名を連ねているのが実態である。

こうした状況から、「(イスラム教徒が多数派を占め、テロが多発している)『ムスリ

ム・ミンダナオ・バンサモロ自治地域 (BARMM)』だけでも戒厳令を維持するべきだったのではないか」との意見も少なくない。

パネロ大統領府報道官が戒厳令解除に際して非常事態宣言に繰り返し言及したのは、そのような意見や懸念の存在を意識してのことであったと見られる。

実際、スルー諸島だけでなくミンダナオ島も各反政府武装勢力の根絶には程遠い状況にあり、NPAは同島東部・中部を中心に依然として活発にテロ・ゲリラ活動を展開しているほか、マギンダナオ州やコタバト州では「バンサモロ・イスラム自由戦士 (BIFF)」も治安部隊との激しい交戦を繰り返している。

昨年12月22日には、同島中部のコタバト市でカトリック大聖堂周辺をパトロールしていた国軍車両が手榴弾攻撃を受けて兵士や市民ら15人が負傷したほか、同市東郊のコタバト州リブンガン町や南郊のマギンダナオ州ウピ町でも爆弾テロが相次ぎ、住民ら計8人が負傷した。

コタバト市はキリスト教徒が比較的多く、12月23日にはドゥテルテ大統領が式典出席のため同市を訪問している。その前日に発生した連続爆弾テロは、同大統領の訪問日程やクリスマスの妨害を意図した犯行であったと見られている。

3. マニラ首都圏でもイスラム過激派を相次ぎ摘発

国家警察は今年の元日、マニラ首都圏ケソン市北部のバランガイ（最小行政体）ノース・フェアビューでイスラム過激派の男（26歳）を逮捕した。

1月2日付けの警察発表によると、同人はパシッグ市在住で武器密売を行っており、買い手に扮した警察の四捜査員に誘き出されて逮捕された。逮捕時には実弾4発入りの45口径半自動拳銃、手榴弾1個、現金1万ペソ（約2万1,000円）などを所持していた。

同人は、元はミンダナオ島のイスラム過激組織BIFFに所属していたが、その後「マウテ・グループ」系の過激組織「ダウラ・イスラミヤ」に鞍替えした。捜査当局は、同人が2009年にコタバト州ミドサヤップ町で発生した国軍基地襲撃事件（兵士2人死亡）、2014年に同州アレオサン町で発生した別の国軍拠点襲撃事件、2015年にルソン島のパンパンガ州サンシモン町で発生した男女カップルおよび警備員殺害事件などに関与したと見て追及している。

同人がケソン市に滞在していた理由について、国家警察は単に「休養目的だった」との見方を示している。しかし、同人は昨年6月に「ダウラ・イスラミヤ」のメンバ

一2人（逮捕済み）をケソン市に呼び寄せており、首都圏で何らかのテロを画策していた疑いがある。

さらに、今年1月5日（日）夕には、首都圏警察がマニラ市エルミタ地区の教会前でBIFFメンバーと見られる男女2人を逮捕し、2人が乗っていたワゴン車から複数の簡易爆弾（IED）を押収した。警察発表によると、当該の車に停止を命じたところ、男の方がいきなり発砲してきたため、警察官が応射して制圧したという。

対テロ当局は、昨年9月にも「ダウラ・イスラミヤ」の爆発物専門家を首都圏南郊のバタンガス州バタンガス市で逮捕するとともに、手榴弾や爆薬などを押収している。

マニラ首都圏では近年、重大テロは発生していないものの、2000年～2005年頃にはイスラム過激派による都市鉄道、バス、フェリー、空港などを狙った爆弾テロが発生して多数の死傷者が出たほか、2011年1月にも首都圏中心部のマカティ市で乗合バスが爆破され、5人が死亡、13人が負傷した。小規模な爆弾テロやテロ未遂事件はその後首都圏で続発している。

また、フィリピン最大の観光リゾート、セブ市は日本からの語学留学先としての需要も近年高まっているが、同市でも2006年5月に中心部の大型ショッピングモールで爆弾テロ未遂事件が発生したほか、2016年以降は「アブ・サヤフ」による身代金目的の外国人誘拐計画が度々察知されており、テロの脅威は首都圏やリゾートにおいても決して余所事ではない。

4. 「ブラック・ナザレ祭」等を狙ったテロに要警戒

首都圏マニラ市では、1月9日（木）に恒例の「ブラック・ナザレ祭」が開催される。

ブラック・ナザレは同市キアポ地区のキアポ教会にある黒いキリスト像で、信者がこの像を山車に載せて早朝からほぼ1日かけて市内を引き回して新年を祝う伝統行事は400年以上もの歴史がある。このキリスト像に触れたり、像を拭った布をお守りにすると、無病息災や病気平癒などのご利益があると信じられている。

例年、同祭には膨大な人数のカトリック信徒が全国各地から参加し、6km余りにわたるパレードのルート付近では混雑や将棋倒しなどで毎年多数の負傷者が出るほか、死者が出ることも珍しくない。昨年は推定400万人が同祭に参加し、今年も同様の規模の参加者数が見込まれていて、コースの周辺地域では既に1月6日（月）から大規模な交通規制が始まっている。

当日のパレードは午前5時スタート予定で、マニラ湾に面するキリノ・グランドスタンドからタフト通りを北上してパシッグ川を渡り、キアポ地区を練り歩いてキアポ教会に到るルートが設定されている。今年は、安全上の理由から行列の前面と側面に警官隊を配置して山車の進行を早める方針であるが、終了は早くとも9日深夜になる。

詳細なルートは「首都圏開発局 (MMDA)」のウェブサイト (<http://mmda.gov.ph/>) で見られるほか、各現地メディアも報じている。

今年は、1月3日にイランのカリスマ的軍人、ソレイマニ将軍がイラクで米国の空爆によって殺害された事件などに絡み、同祭でキリスト教徒狙いのテロが発生する可能性が危惧されており、治安当局は「具体的な脅威の情報はない」としながらも、1万6,000人の治安要員を投入して例年以上の警戒態勢を敷く方針を示している。

パレードの付近では8日午後11時から10日正午まで携帯電話網が停止されることになっているが、これは携帯電話を利用した遠隔起爆式の爆弾テロを防止するためである。

同祭の前後は市内で一般人の銃の携行が禁止され、9日の当日は車両・通行人に対する検問や危険物検査が実施されるほか、リュックサックの携行も一切禁止される。さらに、ドローン（無人機）による空中撮影などを目的とした上空の飛行も禁じられる。

ブラック・ナザレ祭は外国人にとっても興味深いイベントであるが、祭りの人込みの中ではスリや痴漢などの犯罪被害に加えて、テロやそれに伴う群衆のパニックによる圧迫事故などのリスクも危惧される。

多数の警察官が投入されるパレードのルート周辺だけが狙われるとは限らず、同祭とは直接関係のない他の教会やショッピングモール、市場、公共交通機関などが攻撃される危険性もある。また、実際にテロが発生すれば、首都圏全域が非常警戒下に置かれ、移動にも相当の支障を来すことになる。

以上の状況に鑑み、同祭の前後はパレードのルート周辺はもちろん、キアポ教会以外のキリスト教関連施設にも極力近づかないこと、商業施設や繁華街、鉄道駅、バスターミナル等をはじめ、人の集まる場所に長居しないことなどをお勧めする。

また、その後に控える聖週間・復活祭（今年は4月5日～12日）などのキリスト教行事や、イスラム教のラマダン（断食月。今年は4月23日～5月23日頃）にも、テロのリスク上昇に留意して巻き添え被害の回避に努める必要がある。

記念日・行事予定等一覧表 (2020/2/1～2/29)

	該 当 国 お よ び 記 念 日 等 の 概 要	備 考
2/4	〔スリランカ〕独立記念日(1948年)	
2/5	〔ロシア〕モスクワの地下鉄爆破テロで死者39人、負傷者130人(2004年)	
〃	〔パキスタン〕カラチでシーア派狙いの自爆テロ、25人死亡(2010年)	
2/8	〔北朝鮮〕人民軍創建記念日(1932年) ※2018年に4月25日より変更	
〃	〔アイルランド〕議会選挙	
2/9	〔カメルーン〕議会選挙	
2/11	〔イラン〕革命記念日(1979年)	※ 毎年官制デモ実施
2/12	〔ベネズエラ〕反政府デモ開始6周年(2014年)	※ 各地で反政府デモの可能性
2/13	〔インド〕プネのレストランで外国人狙いの爆弾テロ、17人死亡(2010年)	
2/14	〔フィリピン〕バレンタインデー同時爆弾テロ(2005年) ※ マニラ首都圏マカティとミンダナオ島ダバオ、ヘネラルサントスの3市で計7人死亡、151人負傷	※ テロ再発の可能性
〃	〔レバノン〕ハリリ前首相暗殺(2005年)	※ デモや政治集会の可能性
〃	〔バーレーン〕反体制抗議行動(アラブの春)開始記念日(2011年)	※ デモの可能性
2/15	〔リビア〕反カダフィ行動開始記念日(2011年)	※ デモや武力衝突の可能性
2/16	〔北朝鮮〕金正日総書記誕生(1941年)	
〃	〔ギニア〕議会選挙	
2/17	〔セルビア・コソボ〕コソボが独立宣言(2008年)	※ 独立反対派によるテロ・デモの可能性
〃	〔トルコ〕アンカラ自爆テロ事件(2016年) ※ 官庁街で車両爆弾により29人死亡、61人以上負傷	
2/21	〔イラン〕議会選挙	
2/21 ～25	〔ブラジル〕カーニバル(リオ等) ※ 21～25日がカーニバル、26日は灰の水曜日(祝日)で連休	※ 期間中に犯罪多発
2/22	〔トーゴ〕議会選挙	
2/24	〔ドイツ〕国家社会主義ドイツ労働者党(ナチ党)創設記念日(1920年)	※ ネオナチ等による騒動や外国人襲撃の可能性
2/25	〔フィリピン〕「エドサ革命」記念日(1986年)	
〃	〔クウェート〕独立記念日(1961年)	
2/26	〔クウェート〕解放記念日(1991年) ※ クウェート侵攻を行ったイラク軍からの解放を記念した日	
2/27	〔インド・パキスタン〕カシミール上空で両空軍戦闘機が空中戦(2019年)	※ 印パ対立再燃の可能性
2/29	〔スロバキア〕議会選挙	

JSS MONTHLY REPORT (1月号)

令和2年1月31日 発行

発行所 株式会社 ジェイ・エス・エス
〒160-0017 東京都新宿区左門町6番地4
TEL 03(5919)2755
FAX 03(5919)2074

本誌に掲載したレポートは、弊社が今月ご提供したレポートの中から精選し再編集したものです。

本誌内容の全部または一部の転用・転載を厳禁します。